

第2回県立大学設置の検討に係る有識者会議 議事概要

1 日 時：令和5年9月15日（金）10：00～12：00

2 場 所：三重県吉田山会館2階 第206会議室及びオンライン

3 出席委員

石阪 督規	埼玉大学キャリアセンター センター長・教授
伊藤 公昭	株式会社三十三総研 代表取締役副社長 博士（学術）
田村 秀（議長）	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授
両角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策コース 教授
山田 直彦	一般財団法人日本開発構想研究所 高等教育研究部 副主幹研究員

4 内 容（意見交換）

（論点1）費用対効果について

- 今回の試算結果を見ると、県立大学を工学部で作るのは費用対効果としてはかなり厳しく、文系学部や文理融合学部でないと厳しいのではないかと感じる。
- 中勢や南勢地域で工学部の新設は難しいと思うが、産学連携をふまえると、北勢地域は自動車関連、化学関係、素材関係、電子デバイス関係等の日本を代表する企業があり、そこと大学が組めば、逆に他県や世界から学生を呼び寄せることに繋がる可能性もある。
- 企業の発展につながる研究活動など、県に大学がある事で想定していなかったことが生まれることもあるので、学生の教育以外の大学機能をどう捉えるかがポイント。学生の教育だけに絞ると経済効率が悪いが、数字だけを見て一概には言えない。
- 今後、地域との連携であるとか大人の学び直しが重要になってくると思うが、工学部があることで学び直しができ、地域産業が一層栄えるといったような効果は加味されていないので、数字だけで判断するのは難しい。
- 費用対効果は一定の効果はあるが、県内就職率をどう見込むかによって大きく変動するし、総じて高いとは言えず、いずれにしても多額の費用がかかることは明らかというところ。他方で、費用対効果だけで測れない部分、例えば南部地域における進学機会の確保などがあり、そういったことも考えていくと一概には言えないということ。こうした政策を判断する際に費用対効果は重要なファクターだが、それを絶対視はせず幅広く議論する必要がある。

(論点2) 人口減少下の大学経営について

- 新設大学で、三重県内の他大学に無い学部や教育プログラムを提供できれば、県内大学との競合を防ぎ、他県から学生が入ってくることに繋がる。そういうことができれば、県立大学設置の意義はあると考える。

- 公立大学には色々な意義があると思うが、今の段階で明確なアイデアが無い中、その議論に相当時間もかかる。また、半数以上の私立大学が定員割れをしている中、県内の私大との競合性も考える必要があり、競合しないアイデアが出せるかが課題だと思われる。
- 公立大学でも経営が厳しい大学が出てきている現実もある。公立大学で県内学生への優遇をしても、必ずしも県内入学が増えるわけではない。私立のみならず、国公立でも非常に厳しい状況になっていると感じる。

- これから日本中で人口が減っていく中で、新たに箱モノを作って10年20年先に禍根を残すようなことにならないか。今でも実際に、小学校の空校舎を利用した新しいビジネスを始めるといったことが必要となってきた時に、箱モノに税金を使う事は、人口減少社会の大学経営として問題があると思う。
- もう一つ、県立大学の目的を若者の県内定着としているが、18歳で残ったとしても22歳で出ていったら単純に4年間先延ばしただけで意味が無い。結局は県内での就職の活性化を考えないと、目的が実らずに終わってしまう可能性がある。

- 人口減少下ではどの大学も定員未充足のリスクに晒されており、様々な良い取り組みをしても厳しい時代だと認識している。
- 国の政策は、未充足であれば定員を減らす方向になってきている。一定の未充足率があると学部学科の新設が認められず、学生募集状況が厳しい大学程、新しい手を打ちにくくなり規模を縮小していくしか無い。私立大学は採算が取れない定員では経営できず、国公立しか残れなくなっていく可能性はある。
- また、国公立でも倍率が2倍を切っている大学は増えており、学費の優位性があっても必ずしも定員が埋まるとは言えず、当然県の持ち出しは発生する。それでも、私立大学が閉鎖してしまい、地域に高等教育機関が無いということになってしまう可能性も無くはないので、そこを考えると県立大学は三重県に限らず存在意義があるかもしれず、その辺りをどう考えるかだろう。

- 大学経営はこれから厳しくなっていく。文科省の試算より実際はもっと厳しいことが地域によっては起こるかもしれない。そんな中で、若者の県内定着のために大学を作る意義があるかについては、中々難しいという印象。余程こういう大学を作りたいという気持ちが現段階であるならまだしも、どこまでの気持

ちが地元であって、どういう内容が良いのかもまだ分からない中で出来るのだろうかと思う。

- また、18歳で引き留めても22歳で出て行ったら仕方がないというのはその通りで、結局その地域を元気にしないとあまり意味が無い。
- 18歳人口の減少が加速していくと地域間の進学格差がかなり出てくるので、それを何とかするために県立大学を作るとか、あるいは既存の私学が今後厳しくなることが明らかなので、そういったところをサポートしていくなど、色々な役割を果たしていくのも県が出来ることかもしれない。
- まずは18歳人口の減少が想定以上に加速している中、国公私立を問わず大学経営は将来性が厳しいということ。他方で、本当に必要な分野、私学と競合しないような分野であれば県立大学としての意義はあるが、相当に検討の時間もかかる。また、入学定員が認可されない大学が出てきて、特に私立大学の経営が厳しくなるだろうということが想定されるし、18歳だけではなく22歳も考えたうえで、県内の人材育成や定着を総合的に考えていく観点も必要ということ。そうした中、地域間格差もますます広がっていくことを県としてどのように考えるのか、大学を作るという選択肢もあるが、それ以外の選択肢も様々な中で考えていかなければならないということである。

(論点3) 既存の県内大学への支援について

- 既存の大学は既にカリキュラムポリシーやビジョンを持っているため、県が支援するとなると、その辺の擦り合わせが必要になる。県の考え方や教育方針に合致するから支援するのであって、そうでないところに支援をしてもあまり意味がない。県としてどんな人材を養成したいのか、どんな人が必要なのかをしっかりと議論したうえで、新しい大学を作った方がいいのか、他の大学と連携しながら人材育成をするのか考えていかないと、単なるバラ撒きになってしまう危惧がある。
- 大学に直接支援するより、県内の大学に進学した人は補助率を高めるなど、大学に行く人に対する支援を手厚くしても良いのではないか。
- 市町村レベルだが、群馬や新潟では地元に残って新幹線で通う子には定期代を出すといたった例もある。
- 兵庫県の県立大学でも学生への支援をしようとしているし、他の自治体でも動きが出てくる可能性はある。三重県でも県内の大学に進学して貰えるよう、県内の高校生にいかに支援するのか、十分に検討していただきたい。

- 県外へ出ていっても帰ってきた場合は奨学金を免除するなどの仕組みを充実するのが良いと思う。産業界としては、色んなところを見て視野を広げた人の方が望ましいこともあるので、県内に留めるより、帰ってきてくれる仕組みを整えるべきであって、私立大学等にお金を投入することは反対。むしろ学生達が勉強をしやすい環境を作る方向で県は力を入れるべきだろう。もう1つ、南部地域は勉強する機会に恵まれないので、是非その人達に向けた支援を拡充いただきたい。
- 県がどういう風にその地域を発展させていきたいのかという計画が最初にあるべきで、そこに賛同して良い教育をしていくようなところがあれば、支援するのも良いと思う。個人に支援をしても良いが、高校生に地元に残まって貰って交通費を払うのはあまり意味が無いと思っており、就職先が無ければ結局出て行ってしまふ。基本的には個人よりも産業を元気にすることが大切で、企業の元気が無くなっているから地元から出て行ってしまふ部分の問題解決を図るような形でお金を使っていけないといけないだろう。
- 単純に私学が厳しいから県が助成するというのではなく、県の政策があって、それに合致する方法で支援することが必要であり、学校法人と対等な立場で議論し、その議論が県民の理解が得られるような結論に至れば、私立等に支援というの也被考えられるというのが1つ。それから、個人に対する支援も一定考える余地はあるだろうということ。その際に、県としてどのような人材が必要なのかという方針が無いと、単にお金をバラ撒いているだけになり、結局は企業を支えることも含めて政策を考えていかなければならないといったところは、各委員の危惧しているところかと思う。
- 個人的には18歳の時に親元を離れるというのも大事だと思うが、大事なことはその後の産業の担い手として、県内・県外出身問わず多くの人々が三重県で活躍できるようにすること。そのためには企業の魅力も必要だろうし、街の魅力も必要だろうし、単に大学を作れば上手くいくという話ではない。
- それと教育の話だけで済む事ではないが、東紀州の人口減少を見ると、消滅可能性都市が消滅してしまわないよう、若い人達がビジネスをできるようにすることなどについても県の方でも考えていただきたい。
- 新しい箱を作るのは今の時代難しく、例えば、既存の看護大学や農業大学を拡充するといったことも視野に入れながら考えていく必要がある。
- 支援とは違うが、色んなところと関係を作っていく時に三重県の大学だけを考えなくて良いと思っている。例えば東京大学は色んな自治体と組んで、その自

治体の課題を解決する学生プロジェクトをしており、ある部局は熊野と組んで色んなことをしているが、その中から地域の問題を何とかしたいと住み込んで起業する学生も出てきたりする。そういう意味で、色んなところと繋がりを持って地域問題を考えたりするときは、三重県だけに閉じない方が色んなアイデアや人が入ってきたりして、活性化に繋がるように思う。

○長野県でも県内大学は少ないが、県外の大学が地域に入って来て色んなことをしている。そういった取り組みも必要で、それが結果的に地域の人材定着に繋がるということは1つ考えるべきかと思う。

(論点4) 国の大学施策の動向について

○デジタル・グリーントレンドはいつまで続くか分からないという意見もあったが、今後も重要でベースにはあると思う。今後こういった分野が必要になってくることについてはどの大学も考えているし、デジタル・グリーンと言ってもかなり広いので、アイデアがあるのであれば、排除せずに考えても良いだろう。

○もし県立大学を作るとしても、今の国の施策には乗れないし、乗る必要もない。ただ、デジタルとかグリーンはある意味、各大学各学部の共通基盤になっていくとは言えるだろう。他方で、情報系は定着率が悪いので、逆に言うと情報系の人を取るためにわざわざ県内に情報学部が無くて、三重県の企業に情報系、デジタル系の魅力があれば入ってくるように思う。

(論点5) 企業のニーズ等への対応について

○製造業が多い地域では高卒の就職先が多く、企業側も高校生の採用ニーズがある。高卒で就職した人のスキルアップについて、企業独自の教育システム以外にも、働きながら通えるような仕組みがあるとよい。

○また、県内には世界的な企業もあるので、県外に出た人が戻ってくる窓口として、大学院の修士課程・博士課程レベルで勉強・研究・仕事をしながら一定期間過ごし、上場企業に就職するといったことも考えられる。

○単純に高卒対象の学部ではなく、働いている人への教育ニーズと、一度県外に出た人への大学院レベルの教育ニーズがあれば、そこも考えておくべきだと思う。

○製造業が発展していくにはイノベーションが必要であり、そのための教育が必要となる。博士課程・修士課程の人を増やしたり、他県から来てくれた企業人

の研究者や大学の研究者が一緒になって更に高みを目指していくことが求められる。

- 県立大学である必要はないが、北勢地域におけるリカレント教育と大学院レベルの教育をしていける機能を作ることは、三重県を成長させる為には必要なポイントになってくると思う。
- 三重大学が四日市サテライトを作ったり、半導体関係については新しくセンターを作ったりといった動きはあるが、半導体でもあれ程足りないと言っていたのに、今はもう過剰で値段が下がっている状態なので、更にその向こうへ行くような研究をしていく必要があるだろう。また、コンビナートにおける水素の活用や、GX関係は早くやらないといけないので、日本的な課題として、四日市でやる意味はあると思っており、そういった研究的なセクターは欲しい。

- 教育プログラムという点で言うと、県立大学を前提とするならば、もっと県内企業や基礎自治体も含めて、様々な人が大学の中に来て学生に講義をする、あるいは一緒に研究をする大学でないと意味が無いと思う。企業や様々な自治体との協力関係が非常に大事。

- 県立大学にしても既存の大学にしても、もっと地域に開いて自治体や企業の方が中に入って交流していくことが大事。そういう動きが、既存の大学の中でもまだ十分に出てきて無いのではないかな。
- 東京大学もリカレントやリスクリングに力を入れているが、個人が対象ではなく企業と組んで、企業が今どんな困りごとがあり、どんな高度人材が欲しいのかといったところから、新しいプログラムを企業と一緒に作っていくようなことをしている。そうすると、企業からも色々な方がやってきて新たな出会いがあったり、次にどんな産業に向かっていけば良いかを一緒に議論するようなことが行われていく。企業ニーズを捉えるときにも、アンケートをするより、日常的にもっと交わることがそれぞれの企業のニーズに答えていくことになり、それに答えようと大学側も必死になれば、自然と国際的になったり色々な取り組みをやっていくようになると思う。そんな動きが東京大学ではかなり起きてきているので、同じようなことが必要なのではないかと感じた。

- 今大学内では色々な寄附講義と言って、民間の方が大学で授業をしたりしている。学生と民間と研究者が大学の中で一緒に取り組み、アイデアの流動化が起こらないと、これからの時代やっていけないと思う。県立大学をはじめ、大学自体が開かれたものになるよう進めていただきたい。

- これからリカレント、リスクリングはどこの地域も民間企業と連携しながら、県だけでなく市町村も含めて考えないといけない。その際に三重大学や県外の

大学と講座を作るとか、四日市の空きスペースに相談窓口的なものを作るとか色々なアイデアがあると思うが、企業の本音が見えるようにし、そこをしっかりと顕在化することによって、人材や産業の発展に向けた議論をしていく必要がある。県立大学を作るということも1つの案ではあるが、もっと深い議論をしていかないと、県内に必要な人材育成には繋がらないだろうというところ。

○最終的にこの会の報告書が出たとしてもそこで終わるものではなく、県全体として、特に産業界や過疎地域の人達の定着も含めて考えていく必要があると思われる。事業ありきではなく、どのような人材やどのようなイノベーション、産業を、全国各地、世界含めての競争の中で三重県が生き残るために今後どのように取り組んでいくのか、県の方で議論していただければと思う。

○県立大学の意義は、教育機会の均等、格差是正ということもある。イノベーションとか県内就職も大事だが、こういった視点も含めて、今後の三重県の教育を考えていく必要があるだろう。